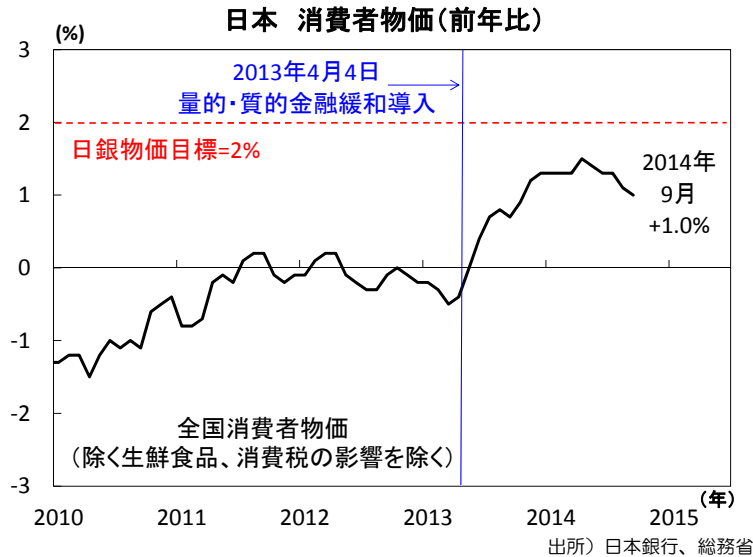


日本：日本銀行が予想外の追加金融緩和策を実施し、日本株高・円安が加速

【図1】 消費者物価は日本銀行の物価目標から乖離



10月31日の金融政策決定会合で、日本銀行は2013年4月4日以来の追加金融緩和策を決定しました。市場では現状維持との見方が強かったため、31日の相場は、日経平均株価が16,413円と前日比755円の上昇、ドル円相場は111.24円（日本時間16時）まで円安ドル高が加速、10年国債利回りは0.465%と前日の0.469%から低下しました。

追加金融緩和策の内容は、①資金供給量（マネタリーベース）の増加ペースをこれまでの年間60~70兆円から年間80兆円に拡大、②長期国債の買い入れペースを年間約50兆円から約80兆円に増加するとともに、保有する国債の平均残存期間が7~10年に最大3年長期化するように長期国債を購入、③日本株連動型ETF（上場投資信託）およびJ-REIT（日本版不動産投信）の残高を1年後にそれぞれ約3兆円、約900億円増加させるように買い入れペースを3倍に加速、でした。政策の継続期間については、「物価安定の目標」の消費者物価・前年比+2%を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで「量的・質的金融緩和」を続ける方針を継続しています。

【図2】 日本銀行は景気と物価の見通しを下方修正

展望レポートの景気と物価の見通し
(2014年10月31日時点、予想の中央値)

	実質GDP (前年度比、%)			消費者物価指数・除く生鮮食品 (消費税増税の影響を除く、前年比度、%)		
	2014年 7月15日時点	2014年 10月31日時点	変化	2014年 7月15日時点	2014年 10月31日時点	変化
2014年度	+1.0	+0.5	▲0.5	+1.3	+1.2	▲0.1
2015年度	+1.5	+1.5	±0.0	+1.9	+1.7	▲0.2
2016年度	+1.3	+1.2	▲0.1	+2.1	+2.1	±0.0

出所) 日本銀行

今回の追加金融緩和の背景には、足元の景気の弱さや物価上昇率の鈍化への配慮があった模様です。このところの消費税引き上げ後の消費の弱さや原油価格の大幅下落による消費者物価の伸び率鈍化を懸念している模様です（図1）。原油価格の下落は長い目でみれば経済活動に好影響を与え、物価の押し上げに作用するものの、物価の鈍化が続くと着実に進んできたデフレマインドの転換が遅延するリスクがあるとの見方を示しました。経済・物価情勢の展望レポートでは、今年度の経済成長率の見通しを+1%から+0.5%に下方修正し、消費者物価の見通しを引き下げました（図2）。

米国のFOMC（連邦公開市場委員会）は10月29日に量的緩和第3弾を終了し、2015年にも利上げを実施する可能性が高まっています。今後は、日本と米国の金融政策の方向性の違いが意識され、円安ドル高が進みやすくなるとともに、輸出企業を中心に日本株の上昇が予想されます。また、日本の10年国債利回りは日本銀行の買入が増えることで、低位でより安定的に推移すると予想されます。（石井）

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中のグラフ・数値等はいくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問経済調査部の見解です。
また、国際投信投資顧問が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。